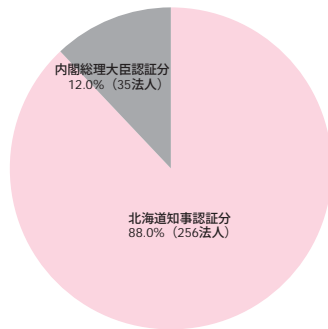




北海道の NPO 法人

北海道で活動するNPO法人について
一たで概観してみましょう。

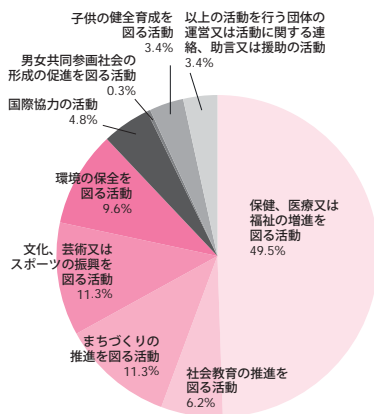
表1 北海道に事務所を持つNPO法人



※2002年1月27日までに認証されたNPO法人。北海道知事認証分は北海道庁ホームページ、内閣総理大臣認証分は内閣府ホームページより。

※'02年2月8日までに認証されたNPO法人は、都道府県知事認証分で5,452法人、内閣総理大臣認証分で549法人。

表2 NPO法人の主な活動範囲



※北海道分は、北海道庁環境生活部生活振興課の特定非営利活動認証団体一覧を参考に、編集部にて主な活動分野を分類。内閣総理大臣認証分は、内閣府の法人一覧・日本NPOセンターデータベース等を参考に、編集部にて主な活動分野を分類。

札幌に集中するNPO認証法人

2002年1月27日現在、北海道知事により認証されたNPO法人は256、内閣総理大臣によって認証されたNPO法人で北海道に事務所（主たる事務所、あるいは従たる事務所）を置く法人は35あります（表1）。

各法人の主な活動を法律で定められた12の項目別に分類してみると、最も多いのは、「保健、医療又は福祉の増進を図る活動」にかかわるNPO法人で、全体の約半数を占めます。次いで、「まちづくりの推進を図る活動」「文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動」が11.3%、「環境の保全を図る活動」が9.6%となっています（表2）。

活動分野について全国と比較してみても（表3）、それほど大きな開きはありませんが、北海道では、「災害救済活動」や「地域安全活動」、「人権の擁護又は平和の推進を図る運動」を主とする法人が、まだ見られていないことが分かります。

北海道で認証された256法人を、事務所所在地で札幌市とその他の支庁別に振り分けてみると（表4）、最も多いのは札幌市の119法人、次いで十勝支庁の26法人、石狩支庁・上川支庁の18法人となります。これを1法人当たりの人口で見ると、十勝支庁が1万4千人、札幌市が1万5千人、留萌支庁が1万6千人となります。これに対し、檜山支庁では法人数が0、日高支庁は1法人のみの認証となっています。檜山・日高両支庁は町村のみの構成で市がありません。町村単位では、まだ、NPO活動が活発化していない様子が見えます。

ちなみに、市町村別では、圧倒的に札幌市が認証法人数が多く、札幌市以外では、旭川市の12法人、帯広市の11法人、函館市の9法人、小樽市の7法人、釧路市・千歳市の6法人、苫小牧市の5法人、伊達市・江別市・留萌市の4法人という順になっています。

NPO施行後3年が経過し、北海道全体では、現在は人口2万2千人に対し、1つのNPO法人が存在（北海道知事認証分のみ）することになります。インタビューで山岡氏が言われた「10年間で1万人に1法人」を目安にすると、北海道でもNPO法人認証のスピードは早いといえるでしょう。

現在認証された256法人のうち、活発な活動を展開しているのは、実際にはどれくらいなのか。この点が、北海道のNPO活動を図る基準になるでしょう。

期待される NPO 支援センター

地方でNPO法人を立ち上げる際には、申請に至るまでにさまざまな困難にぶつかることがあります。そうしたなかで、充実が望まれるのが、NPOへの支援活動です。現在、NPO支援を活動の中心においているNPO認証法人は、札幌を中心に活動しているところが多く、地方都市でNPO認証法人が設立されているのは、帯広と旭川だけです。

旭川市に事務所を置く旭川NPOサポートセンターは、昨年6月に認証されたNPO法人です。それまで老人給食の仕事に携わっていた森田裕子理事長が、札幌でNPOのフォーラムに参加してNPOを知り、まさにこうしたものが地域にとって必要だと感じていたことから、自らNPOを立ち上げました。NPOを支援し、そこで誕生した多くのNPOによって新しい地域のうねりを生み出そうという思いからスタートしたNPO法人

です。NPOに関する相談は、週に2、3件のペースで持ち込まれており、「役所に持ち込まれた相談がこちらに回されるケースも多い」（惣伊田敏行理事）といっています。また、旭川NPOサポートセンターは、NPO設立の支援活動だけでなく、さまざまなまちづくり活動にもかかわっていることが特徴です。「NPOを通じて地域の活性化につなげていきたい」（森田理事長）という思いから、NPO同士の情報交換の場を提供したり、商店街活性化や有機農業をつなげる朝市の開催、お年寄りのためのIT講習会など、行政では手の届かない部分に積極的にかかわっています。

NPO法人設立後も、運営資金確保のため、補助金や助成金の情報などを入手したいが、どこに聞けばいいかわからないなど、地方ではNPOを支援する体制が整っていないとの声も聞かれています。地方財政が厳しくなり、NPO活動がまちづくりのなかで大きな役割を果たしていくことは、間違いないでしょう。そうした状況の中で、こうしたNPO支援活動とまちづくりを絡めた取り組みが、地域の核として育っていくことが期待されます。

表3 活動分野の全国との比較

	北海道 (%)	全国 (%)
保健、医療又は福祉の増進を図る活動	49.5	50.9
社会教育の推進を図る活動	6.2	5.6
まちづくりの推進を図る活動	11.3	6.8
文化、芸術又はスポーツの振興を図る活動	11.3	8.2
環境の保全を図る活動	9.6	9.9
災害救済活動	0.0	1.4
地域安全活動	0.0	0.7
人権の擁護又は平和の推進を図る活動	0.0	0.7
国際協力の活動	4.8	6.0
男女共同参画社会の形成の促進を図る活動	0.3	0.7
子供の健全育成を図る活動	3.4	6.1
以上の活動を行う団体の運営又は活動に関する連絡、助言又は援助の活動	3.4	3.2

※全国データは、2000年6月発行の特定非営利活動法人の活動・運営の実態に関する調査より。無回答者は除いている。

表4 札幌市及び支庁別NPO認証法人数

	NPO 法人数	1法人当たりの 人口数	主なまちと人口	
札幌市	119	15,358	札幌市	(1,827,550)
石狩支庁(札幌市を除く)	18	23,504	江別市	(123,257)
			千歳市	(89,718)
渡島支庁	12	38,775	函館市	(287,807)
			上磯町	(37,131)
檜山支庁	0	—	江差町	(10,829)
			上ノ国町	(7,294)
後志支庁	14	18,801	小樽市	(150,055)
			余市町	(23,691)
空知支庁	7	55,176	岩見沢市	(84,811)
			滝川市	(47,073)
上川支庁	18	30,646	旭川市	(363,604)
			名寄市	(27,573)
留萌支庁	4	16,471	留萌市	(28,680)
			羽幌町	(9,434)
宗谷支庁	1	80,472	稚内市	(43,692)
			枝幸町	(8,102)
網走支庁	8	42,143	北見市	(112,039)
			網走市	(42,455)
胆振支庁	15	29,186	苫小牧市	(173,082)
			室蘭市	(103,594)
日高支庁	1	86,076	静内町	(23,174)
			浦河町	(16,412)
十勝支庁	26	14,021	帯広市	(174,762)
			音更町	(40,722)
釧路支庁	10	27,833	釧路市	(192,395)
			釧路町	(22,832)
根室支庁	3	29,166	根室市	(33,498)
			中標津町	(23,640)

※主なまちは人口が多い上位2市町。人口は'00年11月末現在の住民基本台帳による。